

総務財政委員会
令和4年1月14日

総務部 資料3

所管 人事課

令和2年度 職員のワーク&ライフ・サポートプログラム

実施状況報告

～第二次・次世代育成支援のための大田区特定事業主行動計画～

令和4年1月

大 田 区

1 目的

平成27年5月に策定した「職員のワーク&ライフ・サポートプログラムー第二次・次世代育成支援のための大田区特定事業主行動計画（前期）ー」（計画期間を1年延長し、令和2年度までとした）の着実な実施に役立てるため、本計画における令和2年度の取組み状況を報告します。

2 取組み状況

（1）プログラムの周知

区ホームページ及び区職員向けグループウェアに掲載し周知を図っています。

（2）各種制度の周知

母体保護、育児休業、介護休暇、休暇、超過勤務の制限など各種制度を「サービス等の手引き」や「職員のためのワーク&ライフサポートハンドブック」等を区職員向けグループウェアに掲載することにより周知を図っています。

（3）職員配置等に関する配慮

職員の育児・介護等に配慮した配置管理を行っています。

また、昇任選考の実施時に一時保育を実施しています（令和2年度の実績は1名）。

3 取得状況等

(1) 出産、育児に関する休暇等取得状況（令和2年度）

休暇等の種類	女性	男性	合計
育児休業（取得率）	66名(98.5%) [49名(100.0%)]	14名(19.7%) [6名(13.3%)]	80名(58.0%) [55名(58.5%)]
育児短時間勤務	0名 [1名]	1名 [0名]	1名 [1名]
部分休業	44名 [53名]	2名 [4名]	46名 [57名]
育児時間	17名 [35名]	1名 [2名]	18名 [37名]
子の看護のための 休暇	175名 [193名]	187名 [225名]	362名 [418名]
出産支援休暇		54名 [40名]	54名 [40名]
育児参加休暇		52名 [31名]	52名 [31名]
男性職員が、子の出生時に5日間以上の連続休暇を取得（取得率）		38名(53.5%) [19名(42.2%)]	38名(53.5%) [19名(42.2%)]

※下段[]内の数字は前年度の取得状況です。

本プログラムでは、次の数値目標を設定しています。

① 女性職員の育児休業の取得率

平成21年度から平成25年度の平均の取得率（99.1%）の維持・向上を目標とする。

② 男性職員の育児休業の取得率

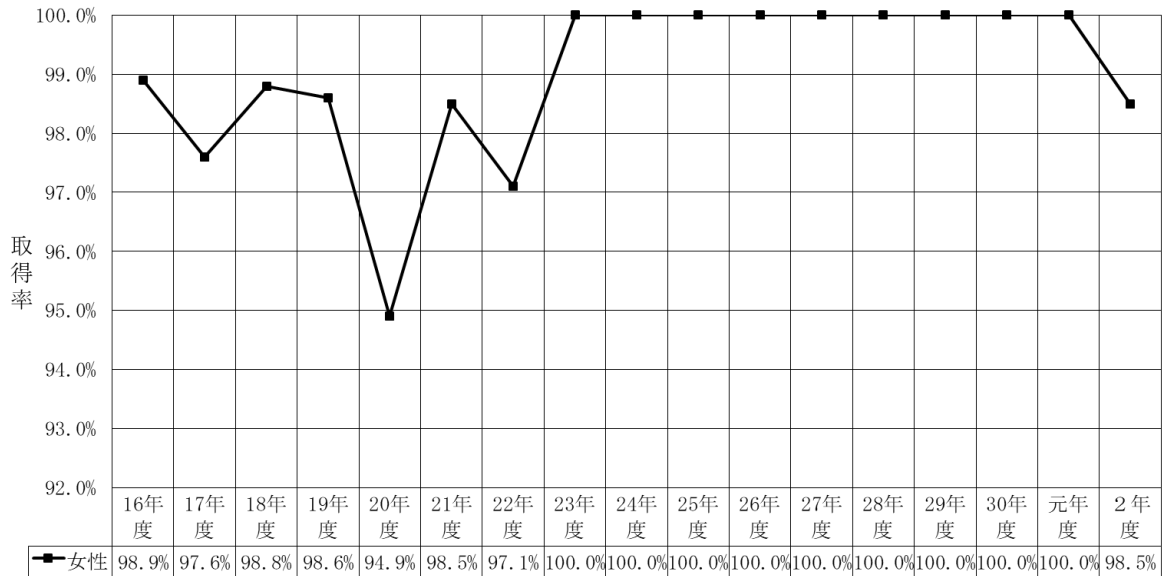
平成31年度までに10%を目標とする。

③ 男性職員の子の出生時の5日間以上の連続休暇の取得率

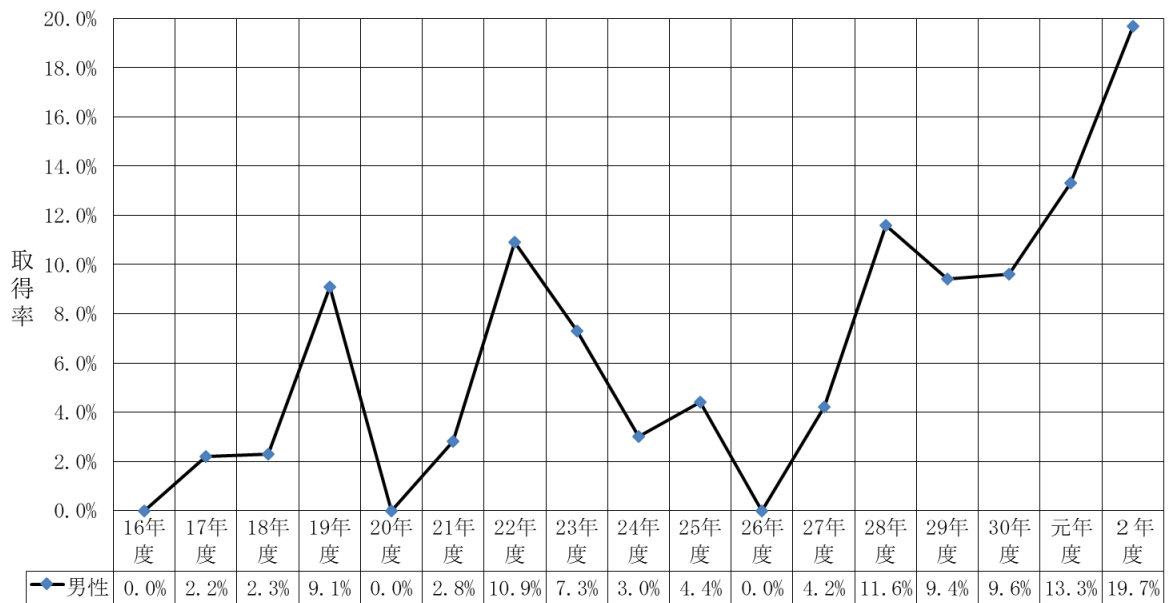
平成31年度までに50%を目標とする。

(2) 育児休業の取得率の推移 (常勤職員・男女別)

女性職員



男性職員



(3) 介護に関する休暇等取得状況（令和2年度）

休暇等の種類	女性	男性	合計
介護休暇	9名 [4名]	1名 [4名]	10名 [8名]

※下段[]内の数字は前年度の取得状況です。

(4) 年次有給休暇の取得状況（令和2年度）

休暇等の種類	取得日数
年次有給休暇	15.8日 [15.8日]

※下段[]内の数字は前年度の取得状況です。

(5) 健康診断等の受診状況（令和2年度）

内 容	受診率	備考
健康診断	92.3% [91.8%]	
人間ドック	3.8% [3.9%]	人間ドック等を受診し、健康診断を受診しなかった者
合 計	96.1% [95.7%]	

※下段[]内の数字は前年度の受診状況です。